

2025年3月期第1四半期 連結業績概要

(2024年4月1日から2024年6月30日まで)

2024年8月7日

フジテック株式会社

(東京証券取引所プライム市場: 6406)



2025年3月期第1四半期連結業績概況

- 前年同四半期比 増収増益。売上高561億85百万円（11.4%増）、営業利益39億71百万円（3.9%増）。**売上高、営業利益ともに第1四半期として過去最高を記録**
- 受注高は、615億53百万円（3.6%減）。新設事業は日本と南アジアで大きく増加する一方、東アジアと米州・欧州で減少し、前年同四半期比27.8%減。アフターマーケット事業は全セグメントで増加し、前年同四半期比14.4%増
- 売上高は、新設事業が日本、南アジア、米州・欧州で大きく増収。アフターマーケット事業は南アジアが客先事由による遅延で減少するも、他地域は大幅に増加
- 営業利益は、日本、米州・欧州で増益。新設事業、アフターマーケット事業ともに収益性が向上

2025年3月期第1四半期トピックス

- 経営会議体をはじめとする「Move On 5」推進・進捗管理体制を整備
- 中国で構造改革による事業推進体制の最適化等、Turnaround戦略を推進
- インドで新支店開設、人材育成等、高成長を担保する体制の整備を推進 等



東急プラザ原宿「ハラカド」(日本・東京)

2025年3月期第1四半期連結業績概況

前年同四半期比 増収増益。**売上高、すべての利益が、第1四半期として過去最高を記録**
 営業利益は、主に日本において好調な売上と収益性改善等が寄与し増益

(金額単位：百万円未満切捨)

	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	前年同四半期増減(%)
売上高	50,453	56,185	11.4
国内	17,852	21,209	18.8
海外	32,601	34,975	7.3
営業利益	3,820	3,971	3.9
経常利益	4,571	5,380	17.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,546	3,897	9.9
1株当たり四半期純利益	45.48円	49.95円	—
対米ドル円為替レート	133.17円	146.68円	

売上高は、日本、南アジア、米州・欧州で増収。米州・欧州はカナダを除く新設事業と全地域でアフターマーケット事業が増加。東アジアは中国の長引く不動産不況で新設事業の受注減により鈍化

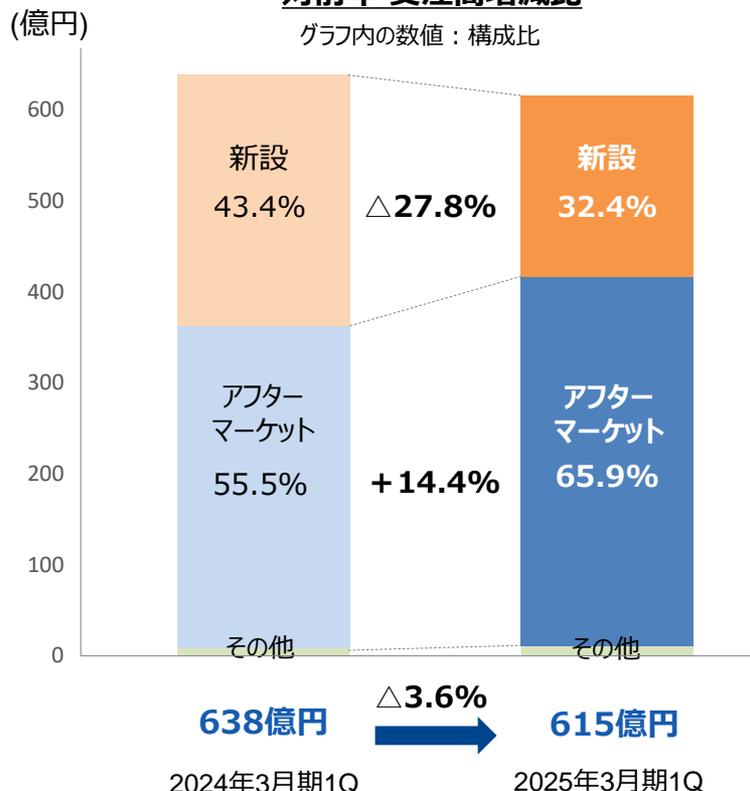
営業利益は、日本、米州・欧州で好調な売上と収益性改善により増益。一方東アジアでは中国で新設事業の売上減と受注が好調な香港で工事損失引当金の増加、また南アジアではシンガポールで工事損失引当金の増加と顧客理由による限定的な修理工事の減少で減益に転じる (金額単位：百万円未満切捨)

	売上高			営業利益		
	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	増減率(%)	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	増減額
日 本	18,708	21,851	16.8	202	1,659	1,456
東 ア ジ ア	17,615	16,067	△8.8	1,312	370	△942
南 ア ジ ア	7,982	8,615	7.9	2,251	1,689	△561
米 州 ・ 欧 州	9,693	12,915	33.2	204	297	93
小 計	53,999	59,449	10.1	3,970	4,016	46
調 整 額	△3,546	△ 3,264	—	△149	△ 45	104
合 計	50,453	56,185	11.4	3,820	3,971	150

前年同四半期比 3.6%減。新設事業は日本・南アジアで堅調に推移。東アジア・米州欧州で減少。
アフターマーケット事業は全ての地域で好調を維持

対前年 受注高増減比

グラフ内の数値：構成比



新設事業

△27.8%

- **日本 20.8%**
好調に増加。特に商業施設、オフィス向けが大きく伸長
- **東アジア △65.7%**
香港で増加、中国で不動産不況の影響が続き減少
- **南アジア 38.2%**
シンガポール、インドで大幅増加
- **米州・欧州 △111.2%***
米国、カナダ、英国で減少

アフターマーケット事業

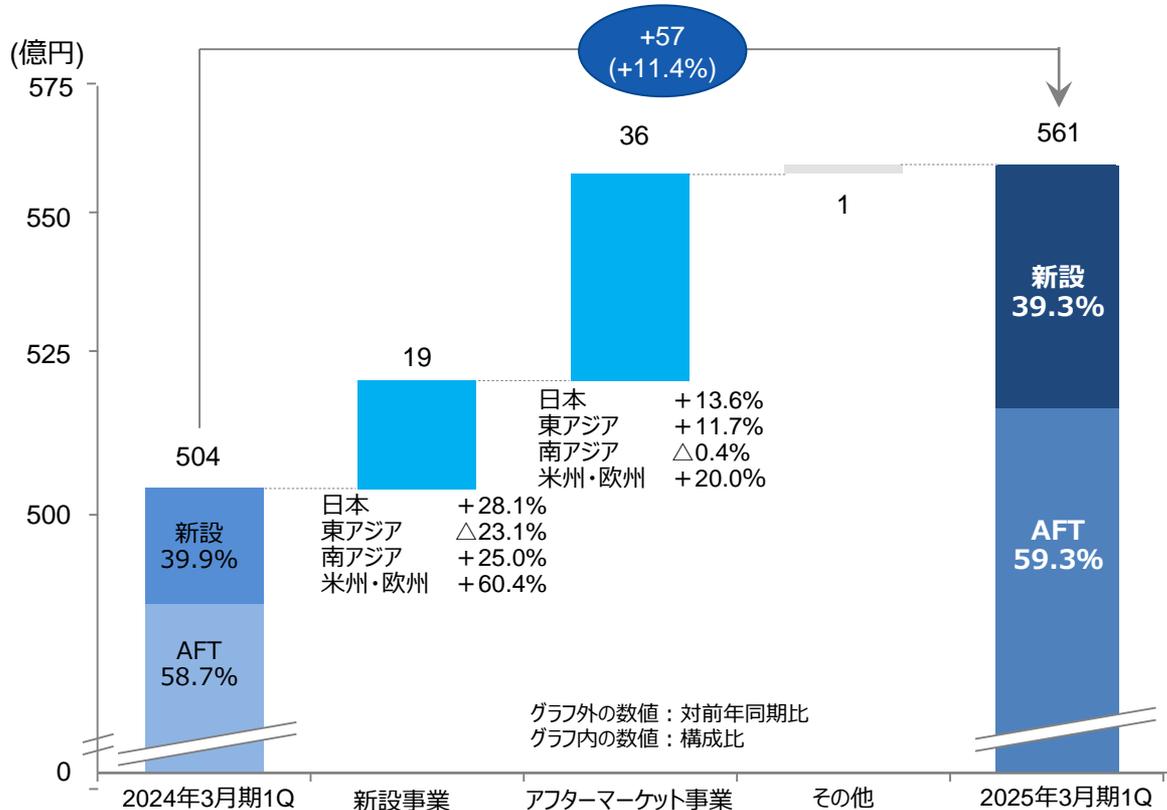
+14.4%

- **日本 9.4%**
モダンゼーション・保守ともに台数増と契約価格改定で増加
- **東アジア 31.4%**
香港、韓国で大幅増加、中国・台湾でも増加
- **南アジア 1.7%**
インドで増加も、シンガポールで顧客都合による修理工事の遅延で微増
- **米州・欧州 19.5%***
英国を除く、すべての地域で増加

表の数値：前年同期比

*カナダの過年度受注における新設事業とアフターマーケット事業の計上の入り繰りを修正。
当該修正なしの場合、新設事業は△69.8%、アフターマーケット事業は+7.2%となる

新設事業は日本、南アジア、米州・欧州で大幅増加。アフターマーケット事業は日本、東アジア、米州・欧州で増加

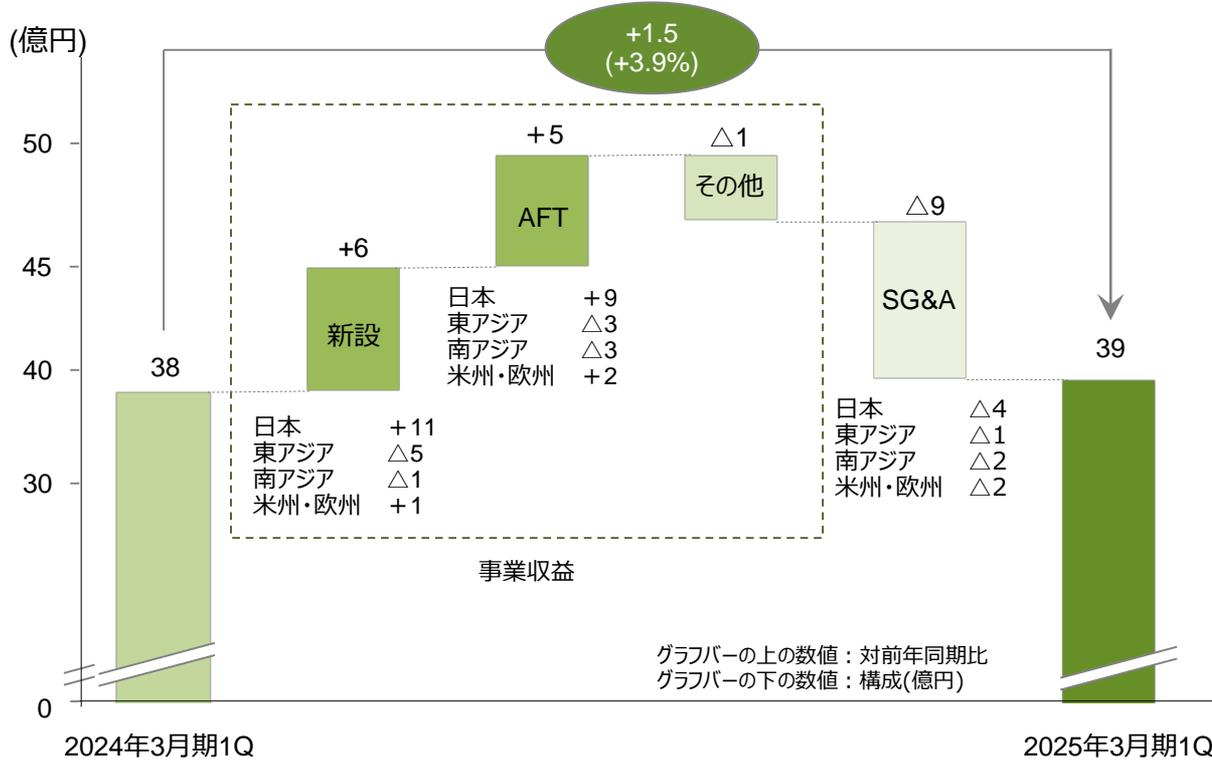


主な変動要因

- 新設 +9.6%**
 - 日本 28.1%増
好調な受注により増加
 - 東アジア 23.1%減
中国で不動産不況による受注低迷
 - 南アジア 25.0%増
シンガポール、インドで増加
 - 米州・欧州 60.4%増
カナダを除くすべての地域で増加
- AFT +12.4%**
 - 日本 13.6%増
主にモダンゼーシオンの売上が拡大
 - 東アジア 11.7%増
香港でモダンゼーシオン工事が増加
 - 南アジア 0.4%減
シンガポールで顧客理由による修理工事が一時的に減少
 - 米州・欧州 20.0%増
全地域で増加

新設：新設事業
AFT：アフターマーケット事業

新設・アフターマーケットともに増益。日本は売上高の増加と採算性の改善が寄与し、新設、アフターマーケットともに大幅増益



主な変動要因

- | | |
|------------|--|
| 新設
+6 | • 日本 +11
売上増加と販売価格改定効果 |
| | • 東アジア △5
中国で新設事業の売上減少 |
| | • 南アジア △1
シンガポールで工事損失引当金増加 |
| AFT
+5 | • 米州・欧州 +1
英国とアルゼンチンで採算改善が寄与 |
| | • 日本 +9
売上増加と販売価格改定効果 |
| | • 東アジア △3
香港で工事損失引当金増加 |
| SG&A
-9 | • 南アジア △3
シンガポールで顧客理由による修理工事の売上計上遅延が影響 |
| | • 米州・欧州 +2
米国とカナダで外注費増加 |

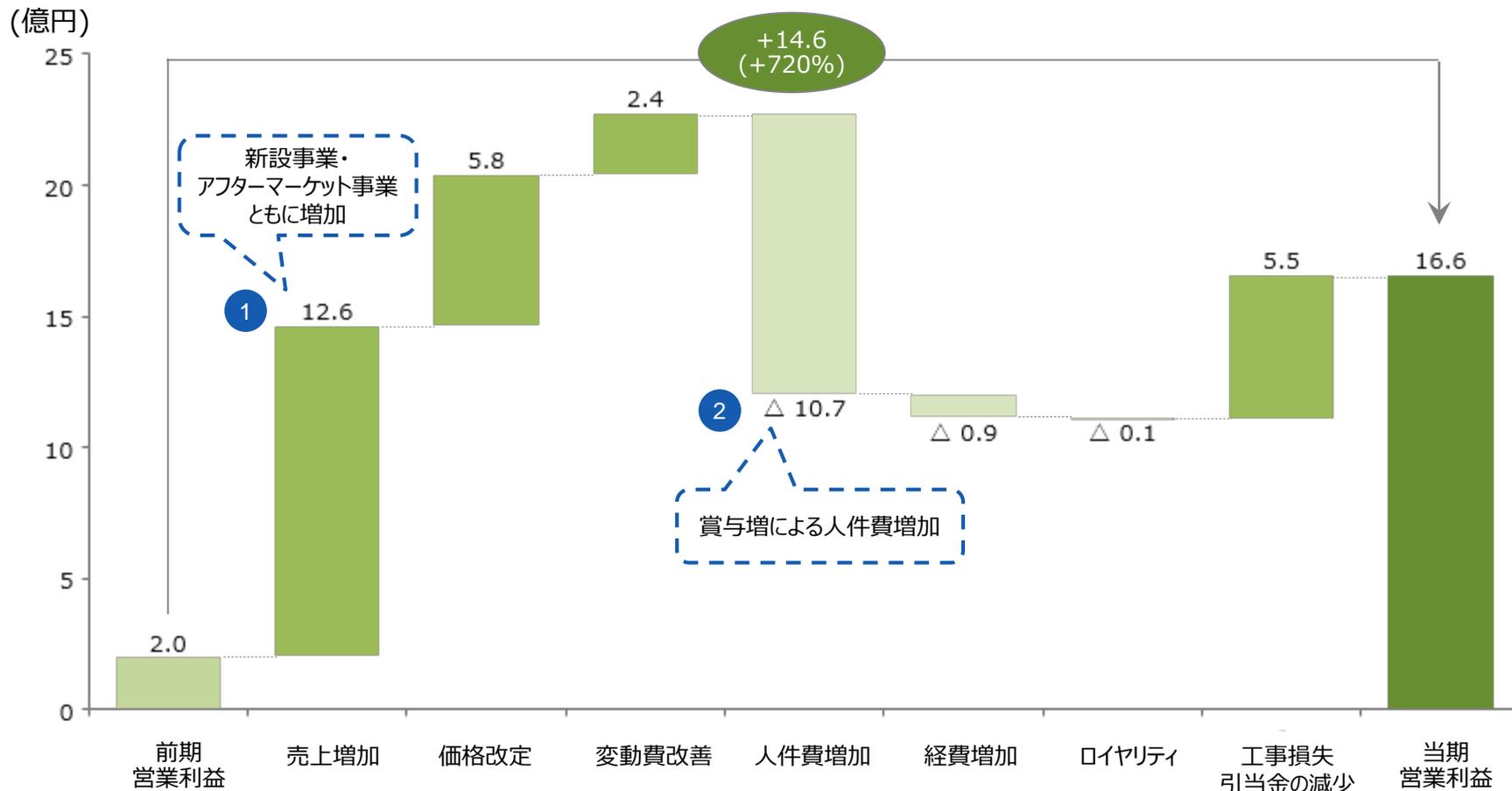
営業利益率 (%) **7.6%**

7.1%

数値は億円
新設：新設事業
AFT：アフターマーケット事業

第1四半期営業利益の変動要因：日本

国内における営業利益は、売上増および価格改定によるトップライン伸長により大幅に増加



Move On 5

Mid-Term BUSINESS PLAN 2024-2028

- 新中期経営計画「Move On 5」を5月に発表

各施策実行・責任体制の整備

- 新中期経営計画の施策推進体制として、「Move On 5」全体戦略である3本の柱をトピックスの元に21の分科会を設定
- 各分科会では、オーナー、Responsible、Secretaryの担当を設定し、推進を加速

進捗モニタリング体制の向上

- 従来の「執行役員会議」と「グローバル経営会議」を統合し、新たな会議体として「経営会議」を制定し、分科会の進捗・課題確認、対策検討
- 「経営会議」には、国内外の執行役員、地域・法人責任者、分科会オーナーが参加

Move On 5 全社戦略
3つの柱

地域 /
事業ミックスの
選択と集中

高品質と
高収益性の
両立

強靱な
事業基盤
の構築

分科会

- 日本戦略
- 東アジア戦略
- 中国事業再生
- インド・南アジア戦略
- 欧米戦略
- その他地域戦略
- 調達・サプライチェーン最適化
- 標準機種開発
- 標準工法
- メンテ生産性向上
- BPR検討
- 費用別SGA削減
- 運転資本最適化
- 地域統括機能
- 研究開発機能強化
- ESG/環境経営
- 安全安心訴求推進
- 4本部テーマ

中国市場における取り組み

- 事業推進体制・コスト構造の再構築
 - ①中国事業人員削減の実施： 約10%、300名程度
 - ②支店網の再整備：23支店を17支店へ統廃合
- 外部コンサルタントを活用した戦略推進を加速
- 市場の変化に応じた代理店網とインセンティブ制度の導入

インド市場の事業拡大

- インド北西部のアーメダバードに販売拠点を開設。今後、更にインド全土での支店を拡大し、事業成長を加速

インド市場における人材育成

- フジテック・インドが人材育成機関「FUJITEC JIM」を開講。受講生はエレベータの生産、据付、保守に関する専門スキルを学び、1年後にはフジテック・インドの正社員として職務に就く予定。「FUJITEC JIM」が、経済産業省から「日本式ものづくり学校（JIM：Japan-India Institute for Manufacturing、日本式ものづくり学校＊）」に認定

*「日本式ものづくり学校」は、日印首脳間で合意された「ものづくり技能移転推進プログラム」に基づきインドに進出をする日系企業が設立する人材育成機関を認定し、支援するもの

「(仮称) 品質ラボ棟計画」の建設

- 更なる品質強化とコストダウンに向けて、エレベータの部品解析・評価センター「(仮称) 品質ラボ棟計画」を、本社・研究開発・生産拠点「ビッグウイング」(滋賀県彦根市)に建設中。建設は計画通り進行しており、2025年2月の完成予定



画像左：建設進行状況
(2024年7月現在)



画像右：完成イメージ図

「安全ピクトグラム」の配付



- 当社24の国と地域で働く全てのフィールドエンジニアを対象に作業中のリスクや注意点を一目でわかるように工夫した「安全ピクトグラム」を12か国語に翻訳し活用中

參考資料

連結貸借対照表

FUJITEC

(金額単位：百万円未満切捨)

	2024年3月31日	2024年6月30日	増減額	備考
流動資産	190,484	192,162	1,677	
現金及び預金	80,560	79,830	△730	
受取手形、売掛金及び契約資産	85,141	84,354	△787	日本での減少
棚卸資産	20,918	24,113	3,195	日本、東アジアでの増加
その他	7,653	8,231	577	
貸倒引当金	△3,789	△4,367	△577	
固定資産	65,917	69,658	3,740	
有形固定資産	39,547	41,098	1,550	設備投資+1,874 減価償却△1,130 為替ほか+806
無形固定資産	6,036	6,197	161	
投資その他の資産	20,334	22,362	2,028	
総資産	256,402	261,821	5,418	
流動負債	84,304	87,294	2,990	前受金+2,166 賞与引当金+1,734
固定負債	6,921	7,196	275	
純資産	165,177	167,329	2,152	為替換算調整勘定+6,368 非支配株主持分+1,076 利益剰余金△5,465
自己資本比率	57.9%	57.1%	△0.8pt	
B P S	1,901.28円	1,915.07円	13.79円	

新設

道玄坂二丁目南地区第一種市街地再開発事業（日本・東京）

エレベータ27台・エスカレータ1台

新設

Ching Wah Court（香港）

エレベータ30台

新設

瀋陽地下鉄3号線一期工程エレベータ設備購買およびエスカレータ据付契約
（中国・瀋陽）

エスカレータ138台*

*完成後同市の地下鉄向けに納めるエスカレータは累計339台

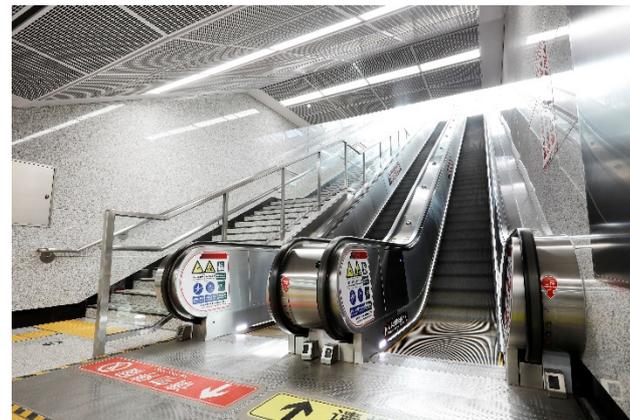
モダンゼーション

Inflight Catering Centre 1（シンガポール）

エレベータ11台



Ching Wah Court（香港）



瀋陽地下鉄3号線



新設

東急プラザ原宿「ハラカド」
(日本・東京)
エレベータ6台・エスカレータ16台



モダニゼーション

スリーガーデンロード
(香港)
エレベータ44台
エスカレータ10台



新設

富邦フィナンシャルホールディングス 本社ビル
(台湾)
エレベータ29台・エスカレータ4台



モダニゼーション

425 Lexington Avenue
(米国・ニューヨーク)
エレベータ14台

画像はお客さまより提供

社名	フジテック株式会社
設立	1948年2月 (1974年2月東証第一部上場、2022年4月東証プライム市場移行)
本社	ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1
事業内容	エレベータ、エスカレータの研究開発・製造・販売 据付・保守
資本金	125億33百万円（発行済株式数78,900,000株）
役員	代表取締役社長 原田 政佳 取締役：9名（うち社外6名） 監査役：4名（うち社外2名）
従業員数	連結 12,004名（単独 3,350名）
関係会社	40社（内、連結子会社25社） （日本、米州、東アジア、南アジア、欧州・中近東）

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。

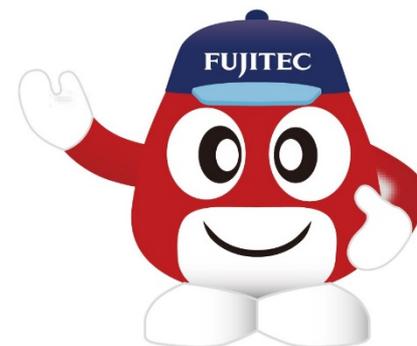
既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2024年8月7日現在において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2024年8月7日

フジテック株式会社

2025年3月期第1四半期 連結業績概要



テッキー